











# 就学未調査、1万人も

## 住民票持つ外国籍の子 伯人で学校行かないケースも

【共同】義務教育年齢で住民票がある全国の外国籍の子ども約10万人のうち少なくとも約1万人に関し、自治体が就学の有無を調査していないことが共同通信の取材で20日分かった。公立校に籍がない場合、通常は他校への就学状況や事情を把握するが、外国人の場合は就学をしている恐れもありそうだ。

外国人学校への通学や、住民票を残したまま帰国したケースも多いとみられるが、専門家は「調査しないこと 자체が問題」と指摘。国際人権規約や子どもの権利条約の精神に反し、社会から排除された層になりかねないとして改善を求める。

公校などの在籍が確認できないいない子どもの就学有無を調べていない

公校などでの在籍が確認できていない子どもの就学有無を調べていない

調べているという自治体

で、神戸市や浜松市など

新1年生と転入者につ

いては全員就学状況を

把握するなど、部分的に

万人を超えた。

大都市に多く、それぞれ

市や東京の特別区など

1人以上おり、合計は1

とした自治体は41あつ

た。千葉、横浜、大阪

市を対象に取材。

調べているのは14

年生の年齢なのに入学

している。

政府は外国人でも希望

すれば日本人同様に

立場だが、教育を受けさせ

る義務の対象は日本

国籍だけとしている。

一方、積極的に調べて

いる子どもがいる問題が

浮上した。実際に不就学

だつた若者が共同通信の

団体の寮に入り、そこで

外で生活しながら小中学校

に通れないままとなつて

いた。工場に同じ年齢の

正社員もいる。俺の方が

がたつと首にされる。ど

うだめに勉強してなくて

いる。それが嫌でしようがな

い」

正社員になれない。期間



